

令和元年度

決算の概要

令和2年9月

丹波篠山市

(行政経営部財政課)

1. 一般会計決算の概要

歳入	250億5,470万円	(対前年度比 3.4%)
歳出	245億7,489万円	(対前年度比 4.3%)

- ◇ 歳入と歳出の差引額（形式収支）は、4億7,981万円。
- ◇ 歳入歳出差引から令和2年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支は3億5,114万円。
- ◇ 歳入総額は、前年度と比べ市税が4.4億円、繰入金が1.2億円の減となったが、交付税が3.3億円、特例交付金が1.0億円、国庫支出金が4.5億円の増などにより8.2億円の増。
- ◇ 歳出総額は、前年度と比べ公債費が4.2億円、民生費が1.4億円の減となったが、衛生費が4.2億円、土木費が1.1億円、教育費が7.5億円の増などにより10.1億円の増。
- ◇ 財政調整基金については、前年度と比べ積立金が0.7億円の増、取崩額は2.6億円の減となり、令和元年度末基金残高は0.1億円増の15.2億円となった。

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	増減額	増減率	
歳 入 総 額	25,054,703	24,238,701	816,002	3.4	
歳 出 総 額	24,574,892	23,563,139	1,011,753	4.3	
歳入歳出差引額 A	479,811	675,562	△ 195,751	△ 29.0	
翌年度へ繰り 越すべき財源 B	128,669	159,120	△ 30,451	△ 19.1	
実質収支 (A - B)	351,142	516,442	△ 165,300	△ 32.0	
参 考	財政調整基金積立金	975,750	900,405	75,345	8.4
	財政調整基金取崩額	971,054	1,235,062	△ 264,008	△ 21.4
	繰上償還金	15,100	0	15,100	皆増

2. 一般会計歳入の状況 (増減については対前年比)

- ◇ 市税は、固定資産税で4,098万円の増、軽自動車税で649万円の増となったものの、個人市民税で4億9,211万円の減、市たばこ税で753万円の減等で全体で4億4,230万円(7.3%)の減。
- ◇ 地方特例交付金は子ども・子育て支援臨時交付金の皆増などにより1億11万円(423.7%)の増。
- ◇ 地方交付税のうち普通交付税は、個人市民税の株式譲渡所得の影響で基準財政収入額が減額となったこと等により3億3,479万円の増、また特別交付税で561万円の減となり全体で3億2,918万円(4.5%)の増。
- ◇ 分担金及び負担金は国の幼児教育・保育の無償化により、市立保育園等保育料で2,529万円の減等により全体で2,627万円(8.5%)の減。
- ◇ 使用料及び手数料はコミュニティプラント事業を公営企業会計で対応することとなり下水道使用料で2,972万円の減、国の幼児教育・保育の無償化により幼稚園保育料等で1,041千円の減等全体で3,451万円(6.1%)の減。
- ◇ 国庫支出金は、清掃センター基幹的設備改良事業補助で1億5,161万円の増、景観まちづくり刷新モデル事業補助で7,932万円の増、学校空調設備整備補助で7,129万円の増等により全体で4億4,659万円(20.2%)の増。
- ◇ 県支出金は、携帯電話エリア等整備事業補助で2,146万円の皆減となったが、緊急防災林整備事業補助で3,080万円の増、地域介護拠点施設整備事業補助で3,200万円の皆増、担い手確保経営強化支援事業補助で2,725万円の増等により全体で1億3,973万円(9.2%)の増。
- ◇ 繰入金は、地域振興基金繰入金で1億9,537万円の増となったが、財政調整基金繰入金で2億6,401万円の減、公共施設整備基金で6,981万円の減等により1億2,433万円(6.0%)の減。
- ◇ 市債は、臨時財政対策債で1億1,471万円の減となったが、清掃センター基幹的設備改良事業で1億3,500万円の増、小中学校空調設備整備で3億2,020万円の増等により全体で5億1,989万円(28.2%)の増。

(単位:千円、%)

款	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
市 税	5,631,256	22.5	6,073,560	25.1	△ 442,304	△ 7.3
地 方 譲 与 税	260,778	1.0	252,086	1.0	8,692	3.4
利 子 割 交 付 金	5,662	0.0	9,980	0.0	△ 4,318	△ 43.3
配 当 割 交 付 金	37,437	0.2	29,893	0.1	7,544	25.2
株式等譲渡所得割交付金	20,882	0.1	23,660	0.1	△ 2,778	△ 11.7
地方消費税交付金	693,587	2.8	720,302	3.0	△ 26,715	△ 3.7
ゴルフ場利用税交付金	74,548	0.3	81,396	0.3	△ 6,848	△ 8.4
自動車取得税交付金	52,374	0.2	111,481	0.5	△ 59,107	△ 53.0
環境性能割交付金	14,753	0.1	-	-	14,753	皆増
地方特例交付金	123,739	0.5	23,629	0.1	100,110	423.7
地方交付税	7,669,142	30.6	7,339,965	30.3	329,177	4.5
交通安全対策特別交付金	7,773	0.0	8,228	0.0	△ 455	△ 5.5
分担金及び負担金	284,278	1.1	310,545	1.3	△ 26,267	△ 8.5
使用料及び手数料	532,707	2.1	567,216	2.3	△ 34,509	△ 6.1
国庫支出金	2,659,531	10.6	2,212,942	9.1	446,589	20.2
県支出金	1,654,164	6.6	1,514,432	6.3	139,732	9.2
財産収入	24,630	0.1	21,312	0.1	3,318	15.6
寄附金	144,954	0.6	145,252	0.6	△ 298	△ 0.2
繰入金	1,960,908	7.8	2,085,235	8.6	△ 124,327	△ 6.0
繰越金	416,562	1.7	432,593	1.8	△ 16,031	△ 3.7
諸収入	419,620	1.7	429,464	1.8	△ 9,844	△ 2.3
市債	2,365,418	9.4	1,845,530	7.6	519,888	28.2
合 計	25,054,703	100.0	24,238,701	100.0	816,002	3.4

3. 一般会計歳出の状況 (増減については対前年比)

- ◇ 総務費は、市議会議員選挙費で1,684万円の減となったが、防災行政無線親局更新工事で6,190万円の増、市名変更関係事業費で5,813万円の増、参議院議員選挙費で2,665万円の増、などにより全体で1億7,054万円（7.0%）の増。
- ◇ 民生費は生活保護措置事業で5,053万円の増、地域介護拠点施設整備事業で3,200万円の増となったが、たき認定こども園新築工事の完了に伴い3億7,917万円の皆減となり全体で1億3,636万円（2.2%）の減。
- ◇ 衛生費は、清掃センターの基幹的設備改良事業等により塵芥処理費で3億6,373万円の増、地域医療対策事業費で1,897万円の増等により全体で4億2,058万円（14.2%）の増。
- ◇ 商工費は、郡家観光駐車場用地購入を行った観光施設整備事業で4,904万円の増、プレミアム付商品券事業で3,650万円の増等により全体で1億1,451万円（32.7%）の増。
- ◇ 土木費は、景観まちづくり刷新モデル事業で市道城東線歩道美装化工事が完了したことにより1億338万円の減となったが、市道河原町南濠端線の無電柱化や市道大手線等の無電柱化と歩道拡幅を行ったことで2億3,918万円の増となり、全体で1億1,165万円（4.8%）の増。
- ◇ 消防費は、防災基盤整備事業で大山コミュニティ消防センター新設工事等により全体で9,264万円（11.3%）の増。
- ◇ 教育費は、学校の大規模改修や普通教室への空調設備整備で学校施設維持管理費が4億6,360万円の増、今田グラウンドの改修工事などグラウンドテニスコート管理費で7,979万円の増等により全体で7億5,217万円（26.6%）の増。
- ◇ 公債費は、元金で3億9,622万円の減、利子で2,381万円の減となり全体で4億2,009万円（17.1%）の減。
- ◇ 諸支出金は、減債基金費で1億4,221万円の増、財政調整基金費で7,335万円の増となったが、地域振興基金費で2億4,998万円の減等により全体で3,970万円（3.7%）の減。
- ◇ 災害復旧費は、公共土木施設災害復旧費で7,474万円の減、農林水産業施設災害復旧費で1,070万円の減等により、全体で8,618万円（32.9%）の減。

(単位:千円、%)

款	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
議 会 費	199,468	0.8	210,619	0.9	△ 11,151	△ 5.3
総 務 費	2,601,924	10.6	2,431,386	10.3	170,538	7.0
民 生 費	5,964,145	24.3	6,100,506	25.9	△ 136,361	△ 2.2
衛 生 費	3,379,268	13.8	2,958,689	12.6	420,579	14.2
労 働 費	11,436	0.0	4,422	0.0	7,014	158.6
農 林 水 産 業 費	1,783,094	7.3	1,746,955	7.4	36,139	2.1
商 工 費	464,279	1.9	349,769	1.5	114,510	32.7
土 木 費	2,422,941	9.9	2,311,292	9.8	111,649	4.8
消 防 費	911,563	3.7	818,924	3.5	92,639	11.3
教 育 費	3,581,528	14.5	2,829,361	12.0	752,167	26.6
公 債 費	2,040,147	8.3	2,460,237	10.4	△ 420,090	△ 17.1
諸 支 出 金	1,039,702	4.2	1,079,400	4.6	△ 39,698	△ 3.7
災 害 復 旧 費	175,397	0.7	261,579	1.1	△ 86,182	△ 32.9
合 計	24,574,892	100.0	23,563,139	100.0	1,011,753	4.3

4. 市税収入の状況

(増減については対前年比)

- ◇ 個人市民税は、株式譲渡所得の減により、4億9,211万円(17.9%)の減。
- ◇ 法人市民税は特定の法人の収益増加により、1,041万円(2.4%)の増。
- ◇ 固定資産税のうち、土地は土地価格の下落により0.2%の減、家屋は新築家屋増加により2.5%の増、償却資産は太陽光発電設備及び設備投資増加による増により3.3%の増となり、全体で4,098万円(1.7%)の増。
- ◇ 軽自動車税は、軽四輪乗用車新税率車両増加及び環境性能割の導入(令和元年10月1日から)により649万円(4.3%)の増。

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
市 民 税	2,694,825	47.9	3,176,525	52.3	△ 481,700	△ 15.2
個人市民税	2,250,164	40.0	2,742,277	45.2	△ 492,113	△ 17.9
法人市民税	444,661	7.9	434,248	7.1	10,413	2.4
固 定 資 産 税	2,514,565	44.7	2,473,587	40.7	40,978	1.7
固定資産税	2,483,143	44.1	2,442,033	40.2	41,110	1.7
国有資産等所在市町村交付金	31,422	0.6	31,554	0.5	△ 132	△ 0.4
軽 自 動 車 税	156,390	2.8	149,903	2.5	6,487	4.3
市 た ば こ 税	250,061	4.4	257,590	4.2	△ 7,529	△ 2.9
入 湯 税	15,415	0.2	15,955	0.3	△ 540	△ 3.4
合 計	5,631,256	100.0	6,073,560	100.0	△ 442,304	△ 7.3

5. 普通会計歳入の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
市 税	5,631,256	22.7	6,073,560	25.3	△ 442,304	△ 7.3
地 方 譲 与 税	260,778	1.0	252,086	1.0	8,692	3.4
利 子 割 交 付 金	5,662	0.0	9,980	0.1	△ 4,318	△ 43.3
配 当 割 交 付 金	37,437	0.1	29,893	0.1	7,544	25.2
株式等譲渡所得割交付金	20,882	0.1	23,660	0.1	△ 2,778	△ 11.7
地方消費税交付金	693,587	2.8	720,302	3.0	△ 26,715	△ 3.7
ゴルフ場利用税交付金	74,548	0.3	81,396	0.3	△ 6,848	△ 8.4
自動車取得税交付金	52,374	0.2	111,481	0.5	△ 59,107	△ 53.0
自動車税環境性能割交付金	14,753	0.1	0	0.0	14,753	皆増
地方特例交付金	123,739	0.5	23,629	0.1	100,110	423.7
地方交付税	7,669,142	30.8	7,339,965	30.5	329,177	4.5
交通安全対策特別交付金	7,773	0.0	8,228	0.0	△ 455	△ 5.5
分担金及び負担金	172,320	0.7	174,910	0.7	△ 2,590	△ 1.5
使用料及び手数料	644,666	2.6	702,851	2.9	△ 58,185	△ 8.3
国庫支出金	2,659,531	10.7	2,212,942	9.2	446,589	20.2
県 支 出 金	1,655,003	6.7	1,515,422	6.3	139,581	9.2
財 産 収 入	24,631	0.1	21,312	0.1	3,319	15.6
寄 附 金	144,954	0.6	145,252	0.6	△ 298	△ 0.2
繰 入 金	1,960,908	7.9	2,085,236	8.7	△ 124,328	△ 6.0
繰 越 金	392,684	1.6	406,502	1.7	△ 13,818	△ 3.4
諸 収 入	253,242	1.0	254,456	1.1	△ 1,214	△ 0.5
市 債	2,353,518	9.5	1,845,530	7.7	507,988	27.5
合 計	24,853,388	100.0	24,038,593	100.0	814,795	3.4

(令和元年度地方財政状況調査による)

6. 普通会計性質別歳出の状況

(増減については対前年比)

- ◇ 人件費は、職員数の増により職員給で1,856万円の増となったが、退職手当組合負担金の減等により全体で1,008万円(0.3%)の減。扶助費は、たき認定こども園の開園や保育士の増員などにより公立保育園等運営費で7,451万円の増、障害者総合支援法給付事業で4,311万円の増等により、全体で1億5,259万円(5.3%)の増。公債費は償還が進んだことにより償還元金で4億809万円の減、利子で2,425万円の減となり、全体で4億3,201万円(17.6%)の減。
- ◇ 物件費は、市名変更に伴う経費として看板作成やシステム改修費等で3,661万円の増、斎場について指定管理施設となったことにより2,552万円の増、プレミアム商品券事務委託で2,583万円の増、学校施設特殊建物定期報告業務委託で2,233万円の増などにより全体で2億8,445万円(7.7%)の増。
- ◇ 補助費等は、水道事業会計への繰出金が2,123万円の減となったが、公営企業会計となった下水道・農業集落排水事業会計へ繰出金が補助費に組替わり18億692万円の増、緊急防災林整備事業補助金で2,990万円の増等により全体で18億9,055万円(76.8%)の増。
- ◇ 積立金は、減債基金で1億4,221万円の増となったが、地域振興基金で2億4,998万円の減、丹波篠山ふるさと基金で1,187万円の減等により全体で4,014万円(3.7%)の減。
- ◇ 繰出金は、介護保険特別会計(事業勘定)で4,068万円の増となったが、下水道・農業集落排水事業特別会計の公営企業会計となったことにより繰出金が補助費に組替わり21億3,601万円の減となり全体で20億5,930万円(53.0%)の減。
- ◇ 普通建設事業費は、清掃センター基幹的設備改良事業で3億4,517万円の増、小中学校普通教室と幼稚園への空調設備整備事業で4億1,715万円の増、景観まちづくり刷新等モデル事業で1億5,562万円の増、大山コミュニティ消防センター新設で1億114万円の増等により全体で10億7,733万円(36.0%)の増。
- ◇ 災害復旧費は、公共土木施設災害復旧費で7,522万円の減、農地農業用施設災害復旧費3,686万円の減により全体で1億1,656万円(39.9%)の減。

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
人 件 費	3,442,799	14.1	3,452,878	14.8	△ 10,079	△ 0.3
(うち職員給)	2,338,993	9.6	2,320,430	9.9	18,563	0.8
扶 助 費	3,031,364	12.4	2,878,775	12.3	152,589	5.3
公 債 費	2,029,272	8.3	2,461,284	10.5	△ 432,012	△ 17.6
小計(義務的経費)	8,503,435	34.9	8,792,937	37.6	△ 289,502	△ 3.3
物 件 費	3,955,704	16.2	3,671,250	15.7	284,454	7.7
維持補修費	188,982	0.8	202,523	0.9	△ 13,541	△ 6.7
補 助 費 等	4,353,026	17.9	2,462,478	10.5	1,890,548	76.8
積 立 金	1,039,703	4.3	1,079,843	4.6	△ 40,140	△ 3.7
投資及び出資金・貸付金	258,538	1.1	5,160	0.0	253,378	4,910.4
繰 出 金	1,825,279	7.5	3,884,581	16.6	△ 2,059,302	△ 53.0
小 計	11,621,232	47.7	11,305,835	48.3	315,397	2.8
普通建設事業費	4,073,514	16.7	2,996,183	12.8	1,077,331	36.0
災害復旧費	175,396	0.8	291,954	1.3	△ 116,558	△ 39.9
小計(投資的経費)	4,248,910	17.4	3,288,137	14.1	960,773	29.2
合 計	24,373,577	100.0	23,386,909	100.0	986,668	4.2

(令和元年度地方財政状況調査による)

7. 特別会計決算の概要

全4会計

歳入	101億960万円	(対前年度比 △24.7%)
歳出	100億2,721万円	(対前年度比 △23.1%)

- ◇ 4つの特別会計全体の歳入歳出差引及び実質収支額は、8,239万円。
- ◇ 歳出総額は、100億2,721万円で、下水道事業の公営企業会計化により、前年度に比べ30億952万円(23.1%)の減となった。
- ◇ 一般会計からの繰入金額は全体で12億5,049万円、下水道事業の公営企業会計化により、前年度に比べ20億6,757万円(62.3%)の減となった。住宅資金特別会計は会計廃止に伴う処理により、2,550万円増加した。
- ◇ 住宅資金特別会計は、令和元年度で特別会計を廃止し、令和2年度から一般会計へ移行する。

(単位：千円)

区 分		歳入 決算額	歳出 決算額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支 額	一般会計か らの繰入額
住 宅 資 金		27,854	27,854		0	25,567
国 保	国民健康保険 (事業勘定)	4,651,255	4,623,135		28,120	329,558
	国民健康保険 (直営診療所勘定)	221,688	221,147		541	49,500
後 期 高 齢 者 医 療		672,704	659,623		13,081	163,829
介 護	介護保険 (介護保険事業勘定)	4,526,258	4,485,609		40,649	672,191
	介護保険(介護サービ ス事業勘定)	9,845	9,845		0	9,845
計		10,109,604	10,027,213	0	82,391	1,250,490

8. 企業会計決算の概要

全3会計

- ◇ 水道事業会計の収益的収支は、人口減少に伴う給水収益の減少や、一般会計からの高料金対策繰入金の減少などから、収入総額は23億2,999万円（税込：前年度比2.6%減）となった。一方、減価償却費の減少や、支払利息の減少などから、支出総額は20億5,327万円（税込：前年度比1.7%減）となり、差引収支額は2億7,672万円（前年度比8.8%減）であった。

資本的収支は、西新町浄水場のろ過池改修工事や、水道施設の機械更新工事、配水管布設替工事などにかかる建設改良費、および企業債の償還などで9億6,230万円（税込：前年度比8.3%増）の支出となり、企業債借入や加入者負担金などの収入から差し引いた不足分8億3,528万円は、減価償却費などの留保資金や減債積立金、建設改良積立金などで補てんした。

- ◇ 下水道事業会計は、令和元年度より地方公営企業法を適用し初めての決算となった。収益的収支は、収入総額32億3,636万円（税込）、支出総額30億8,243万円（税込）となり、差引収支額は1億5,393万円であった。

資本的収支は、下水道管路施設ストックマネジメント計画策定業務や福住浄化センター更新工事などにかかる建設改良費、及び企業債の償還などで20億7,204万円（税込）の支出となり、国庫補助金などの収入から差し引いた不足分13億1,915万円は、減価償却費などの留保資金や引継金などで補てんした。

- ◇ 農業共済事業会計における業務勘定を含めた収益的収支における差引収支額は、前年対比272万円減の△289万円となった。主な内訳は、水稻共済では制度改正により、強制加入から任意加入となったため、引受件数が大きく減少したことより掛金収入が減少した。支払済金も減少したが、財源不足により積立金を取り崩して共済金の支払いに充てた。家畜共済は、制度改正によって死亡廃用共済及び疾病傷害共済に分離された。事故は病傷事故が増加し、財源が不足したため、積立金を取り崩し、業務勘定より借り入れを行って共済金の支払いに充てた。大豆共済は、引受は前年より減少したが、共済金の支払いも減少したため、黒字決算となった。園芸施設共済では、引受棟数は前年並みであったが、共済金の支払いが減少したため、黒字決算となった。翌年度から兵庫県農業共済事業に引き継がれるため打ち切り決算となっている。

- ◇ 一般会計からの繰入金額は、水道事業会計が5億9,318万円で、対前年度比2,042万円(3.3%)の減、下水道事業会計が20億5,873万円で、対前年度比7,728万円(0.3%)の減、農業共済事業会計が2,749万円で、対前年度比206万円(7.0%)の減となった。

(税込、単位：千円)

区 分		収入総額 決算額	支出総額 決算額	差引収支額	一般会計か らの繰入額
水 道 事 業	収益的収支	2,329,987	2,053,268	276,719	586,633
	資本的収支	127,013	962,297	△ 835,284	6,551
	計	2,457,000	3,015,565	△ 558,565	593,184
下 水 道 事 業	収益的収支	3,236,362	3,082,431	153,931	1,806,917
	資本的収支	752,890	2,072,036	△ 1,319,146	251,818
	計	3,989,252	5,154,467	△ 1,165,215	2,058,735
農 業 共 済 事 業	収益的収支	78,006	80,896	△ 2,890	27,488

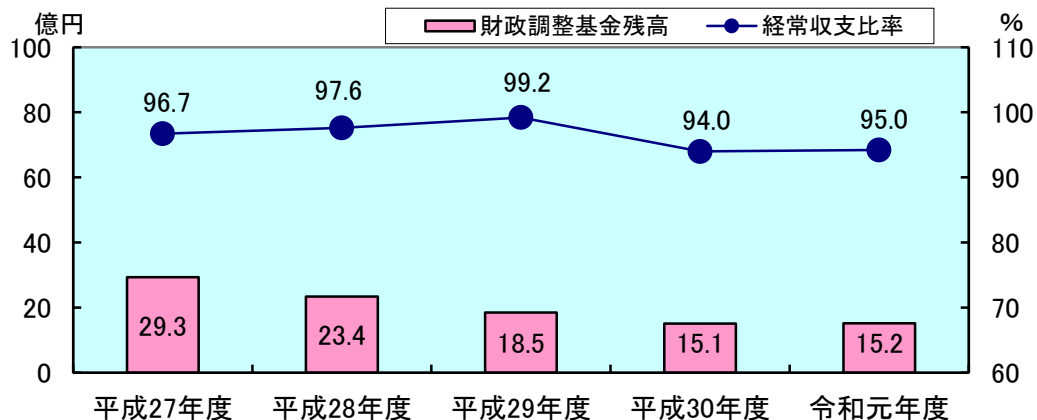
9. 財政指標等の概要（普通会計等）

- ◇ 経常収支比率は、歳出では人件費・公債費の償還額が減となったが、歳入では市税や臨時財政対策債等が減少したことから、95.0%と1.0%増加した。
- ◇ 実質公債費比率は、公債費償還がすすんでいることから、17.2%と1.6%改善した。
- ◇ 起債制限比率は、普通会計の公債費が引き続き減少していることにより、6.2%と1.0%改善した。
- ◇ 将来負担比率は、地方債現在高が増加した一方で、公営企業への繰入見込額など将来負担額等が減少したため160.1%と16.9%改善した。

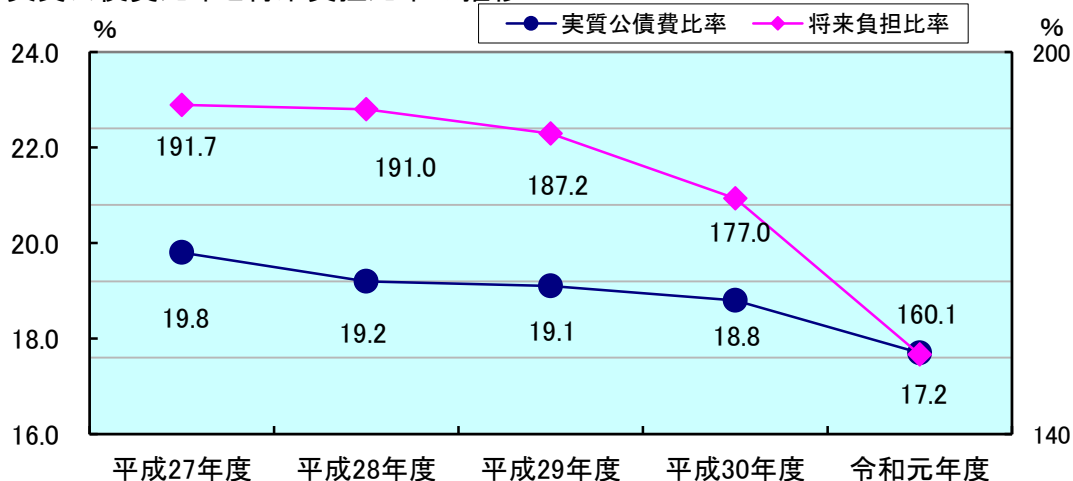
◇ 主な財政指標 （※の指標については、3ヵ年平均値） （単位：%、千円）

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
経常収支比率	96.7	97.6	99.2	94.0	95.0	
実質公債費比率※	19.8	19.2	19.1	18.8	17.2	
起債制限比率※	8.8	8.0	7.8	7.2	6.2	
将来負担比率	191.7	191.0	187.2	177.0	160.1	
財政力指数※	0.404	0.404	0.405	0.435	0.451	
基金残高	財政調整基金	2,934,209	2,344,699	1,846,733	1,512,076	1,516,772
	減債基金	89,552	90,588	90,599	12,349	143,812
	特定目的基金	4,450,599	3,994,127	3,839,850	3,505,545	2,707,182
標準財政規模等	14,349,271	14,197,576	13,787,491	13,928,644	13,686,106	

① 経常収支比率と財政調整基金残高の推移



② 実質公債費比率と将来負担比率の推移



10. 市債残高の概要

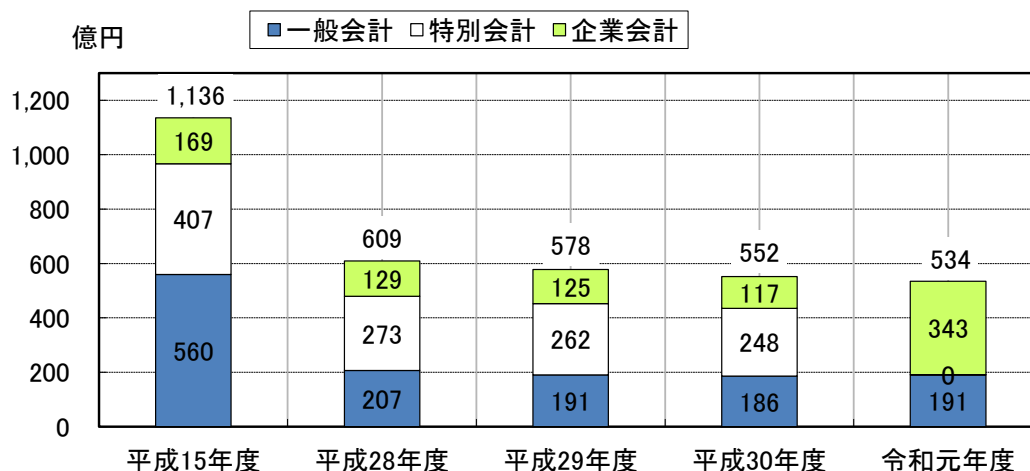
- ◇ 一般会計の令和元年度末市債残高は190億8,151万円で、前年度対比4億6,418万円(2.5%)の増となった。合併特例債事業などの市債残高が減少する一方で、学校教育施設の空調整備や清掃センターの基幹的改良工事などによる増加が要因。残高のピーク時の平成15年度末と比較すると、369億1,098万円(65.9%)の減。
- ◇ 特別会計の残高は国民健康保険事業(直診)及び住宅資金特別会計を合わせて、1,310万円で、下水道会計が公営企業会計となったため前年度対比248億3,216万円(99.9%)の減となった。全会計に占める割合は、0.03%。
- ◇ 企業会計の残高は水道事業会計及び下水道事業会計を合わせて、343億4,093万円で、下水道会計が公営企業会計となったため前年度対比226億1,548万円(192.9%)の増、全会計に占める割合は、64.3%。
- ◇ 全会計の残高は534億3,554万円で、前年度対比17億5,251万円(3.2%)の減、ピーク時の平成15年度末残高と比較すると601億6,710万円(53.0%)の減。

(単位：千円)

区 分		平成30年度 末市債残高 A	令和元年度		令和元年度 末市債残高 A+B-C
			市債発行額 B	元金償還額 C	
一般会計	一般会計	18,617,337	2,365,418	1,901,242	19,081,513
特別会計	国民健康保険事業(直診)	10,700	2,400	0	13,100
	住宅資金特別会計	1,043	0	1,043	0
	下水道事業会計	24,833,515	企業会計へ移行		
	特別会計 計	24,845,258	2,400	1,043	13,100
企業会計	下水道事業会計	H30年度までは 特別会計	482,000	2,042,411	23,273,104
	水道事業会計	11,725,452	90,200	747,829	11,067,823
	企業会計 計	11,725,452	572,200	2,790,240	34,340,927
合計(全会計)		55,188,047	2,940,018	4,692,525	53,435,540

(令和元年度地方財政状況調査等による)

会計別市債残高の推移



※令和元年度より下水道事業会計が特別会計から企業会計となったため内訳の推移に大きな変化がみられる

資料① 令和元年度決算における市財政の概要（普通会計）

(単位:千円、%)

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比
歳入総額		23,684,479	23,426,465	22,693,777	24,038,593	24,853,388	814,795
歳出総額		23,063,240	22,772,086	22,030,275	23,386,909	24,373,577	986,668
歳入歳出差引額		621,239	654,379	663,502	651,684	479,811	△ 171,873
翌年度へ繰越すべき財源		106,494	120,071	175,710	159,120	128,669	△ 30,451
実質収支額		514,745	534,308	487,792	492,564	351,142	△ 141,422
単年度収支		74,119	19,563	△ 46,516	4,772	△ 141,422	△ 146,194
財政調整基金積立金		853,540	565,634	824,897	643,405	716,750	73,345
繰上償還金		376	0	3,102	0	3,200	3,200
財政調整基金取崩額		1,571,038	1,427,144	1,604,863	1,235,062	971,054	△ 264,008
実質単年度収支		△ 643,003	△ 841,947	△ 823,380	△ 586,885	△ 392,526	194,359
実質収支比率		3.6	3.8	3.5	3.5	2.6	△ 0.9
基準財政需要額		12,122,831	12,115,868	11,758,833	11,735,924	11,696,981	△ 38,943
基準財政収入額		4,751,874	4,913,775	4,933,940	5,646,316	5,312,234	△ 334,082
標準財政規模		14,349,271	14,197,576	13,787,491	13,928,644	13,686,106	△ 242,538
財政力指数(3ヵ年)		0.404	0.404	0.405	0.435	0.451	0.016
経常収支比率		96.7	97.6	99.2	94.0	95.0	1.0
起債制限比率(3ヵ年)		8.8	8.0	7.8	7.2	6.2	△ 1.0
財政調整基金現在高		2,934,209	2,344,699	1,846,733	1,512,076	1,516,772	4,696
地方債現在高		22,474,607	20,669,203	19,071,320	18,618,380	19,081,513	463,133
債務負担行為額		525,259	479,064	2,674,591	2,764,047	2,740,273	△ 23,774
判断 健全 比率	実質赤字比率	—	—	—	—	—	—
	連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	—
	実質公債費比率(3ヵ年)	19.8	19.2	19.1	18.8	17.2	△ 1.6
	将来負担比率	191.7	191.0	187.2	177.0	160.1	△ 16.9

・健全化判断比率については、作成時点での値

(令和元年度地方財政状況調査等による)

・財政調整基金残高については、歳計剰余金による積立を含んだ数値となっている

資料② 基金の状況（普通会計）

（単位：千円）

基金名	平成30年度末 現在高	令和元年度		
		積立額	取崩額	年度末現在高
財政調整基金	1,512,076	975,750	971,054	1,516,772
減債基金	12,349	143,296	11,833	143,812
その他特定目的基金	3,505,545	179,657	978,021	2,707,181
公共施設整備基金	303,820	5,849	240,034	69,635
まちづくり財団設立基金	4,021	1	0	4,022
空き家等活用基金	30,055	507	13,647	16,915
東日本大震災等復旧復興支援基金	4,790	54	2,092	2,752
酒井貞子人材育成基金	50,689	14	877	49,826
酒井貞子看護師等人材育成基金	14,626	3,902	6,000	12,528
水資源開発基金	72,850	7	0	72,857
宅地開発関連事業基金	98,433	8,109	20,730	85,812
丹波篠山市獣害対策基金	37,597	4	4,110	33,491
丹波篠山市集落営農推進基金	34,396	5	9,599	24,802
滞在型市民農園ハートピア農園基金	5,887	1	0	5,888
大山荘の里市民農園基金	23,560	1,102	0	24,662
観光まちづくり基金	61,000	8	0	61,008
義務教育施設整備基金	222,573	34	132,798	89,809
ふるさと教育基金	50,467	5	5	50,467
清水一雄教育振興基金	6,961	1	448	6,514
市有林野整理基金	16,064	2	0	16,066
地域振興基金	2,111,502	6,129	332,458	1,785,173
温泉地施設整備基金	26,685	15,417	190	41,912
ふるさと創生奨学金基金	95,487	1,334	755	96,066
教育基金	37,880	92	92	37,880
御徒土町景観整備基金	3,488	1	0	3,489
丹波篠山ふるさと基金	189,958	125,932	200,283	115,607
森林環境基金	0	11,147	11,147	0
住宅資金貸付事業特別会計基金	2,756	0	2,756	0
合 計	5,029,970	1,298,703	1,960,908	4,367,765
土地開発基金	140,000	0	0	140,000

*令和元年度地方財政状況調査による

資料③ 事業別地方債現在高の状況（普通会計）

（単位：千円）

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度 発行額	令和元年度元利償還額			令和元年度末	
			元 金	利 子	計	現在高	構成 比%
公共事業等債	405,327	141,100	51,750	3,280	55,030	494,677	2.6
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	0	91,800	0	0	0	91,800	0.5
公営住宅建設事業債	462,837	5,300	55,734	6,114	61,848	412,403	2.2
災害復旧事業債	356,670	60,900	31,857	314	32,171	385,713	2.0
緊急防災・減災事業債	1,124,643	217,700	155,928	6,582	162,510	1,186,415	6.2
全国防災事業債	333,937	0	14,790	2,546	17,336	319,147	1.7
教育・福祉施設等整備事業債	1,722,592	935,900	180,978	16,946	197,924	2,477,514	12.9
一般単独事業債	1,610,562	284,100	292,014	20,548	312,562	1,602,648	8.4
合併特例債	1,748,297	0	197,542	28,714	226,256	1,550,755	8.1
辺地対策事業債	2,900	0	0	0	0	2,900	0.0
財源対策債	500,249	106,300	67,832	5,556	73,388	538,717	2.8
減税補てん債	167,726	0	60,681	558	61,239	107,045	0.6
臨時財政対策債	10,089,579	510,418	760,721	45,245	805,966	9,839,276	51.6
その他	93,061	0	20,558	2,158	22,716	72,503	0.4
計	18,618,380	2,353,518	1,890,385	138,561	2,028,946	19,081,513	100.0

*令和元年度地方財政状況調査による

資料④ 引き上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が
 充てられる社会保障４経費 その他社会保障施策に要する経費

(単位：千円)

項目		決算額	特定財源			一般財源	
			国県 支出金	地方債	その他	地方消費 税交付金 (社会保障 財源化分)	その他の 一般財源
児童福祉費	こども医療費助成事業	51,792	8,681			7,181	35,930
	乳幼児医療費助成事業	94,202	22,768			11,899	59,535
	私立認定こども園 運営事業	246,267	174,364			11,976	59,927
社会保険	国民健康保険特別会計 (事業勘定)繰出金	329,558	180,998			24,744	123,816
	介護保険特別会計 繰出金	682,036	5,059			112,757	564,220
保健衛生	地域生活支援事業	101,337	37,312		340	10,607	53,078
	後期高齢者医療費 給付等事業	773,161	106,843		6,737	109,859	549,722
合計		2,278,353	536,025	0	7,077	289,022	1,446,228